

業 務 速 報

2011年度年末手当第3回団体交渉開催 年末手当2.9ヶ月回答！

本部は持ち帰り検討

11月11日本部は、2011年度年末手当第3回団体交渉を開催し会社回答を受けました。

会社は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあることや、円高の長期化や欧米各国の財政不安、新興国も含めた海外景気の下ぶれ、第2四半期の営業収益は前年度を下回っていること等を理由に、組合要求3.2ヶ月を下回る2.9ヶ月を回答しました。回答の詳細は以下の通りです。

2011年度年末手当の会社回答

1. 支払い月数は、2.9ヶ月分とする
2. 支給日は、12月9日以降準備でき次第とする
3. 支給額は35歳ポイントで914,000円
4. 基礎額は35歳ポイントで315,000円
(基礎額…基本給、調整手当、扶養手当、役職手当、補償措置)

【会社の回答に当たっての考え方】

当社の第2四半期累計期間における業績は、東日本大震災直後の経済活動の停滞や、観光需要の低迷等の影響による大幅なご利用の減少から次第に回復したものの、単体の営業収益は前年比で97.1%、運輸収入は96.9%にとどまりました。

現下の我が国の景気動向は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で持ち直しつつあるものの、そのテンポは緩やかであり力強さは感じられません。

今後については、円高の長期化や欧米各国の財政不安、新興国も含めた海外景気の下ブレなどにより景気がさらに下押しされるリスクが存在することから、一段と厳しい経営環境になることも覚悟しておく必要があります。従って

平成23年度通期における連結の営業収益見込みを上方修正したものの、下期の業績は決して楽観できる状況ではありません。

このように当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、安全安定輸送の確保や低コスト化の実現のために日々尽力している社員の努力に、そして東日本大震災での対応や、大雨等の災害復旧に精力的に取り組んだ社員の労苦に会社として精一杯報いるとともに、当社の経営基盤の確立や超電導リニアによる中央新幹線計画をはじめとする諸施策の着実な推進に向けた全ての社員の一層の奮起を、さらには当社の社会的使命を確実に果たし続けることにより、日本経済の復興と発展に貢献していくことを期待して、今次年末手当については2.9箇月分としました。

社員の皆さんには今回の回答内容を踏まえ、J R 東海の社員であることに自負と責任感を持ち、人命を預かることの重責を不断に自覚するとともに、お客様からの信頼に応えるべく緊張感を持って業務に邁進することを強く期待します。

本部は、「回答」を不満ととして受け持ち帰り検討することとしました。

以 上